

事業を進化させ、新たな市場の開拓へ 次の成長に向けた戦略投資を遂行

過去最高の業績で迎えた創業100周年を通過点とし、
次の100年に向けて持続的に成長する企業へと進化します。

取締役 専務執行役員 **宿南 克彦**



最高売上・最高利益を更新した2023年度

中期経営計画「One2025(ワンニーゼロニーゴー)」の初年度となる2023年度の決算は、連結売上高・営業利益ともに3期連続で過去最高を更新しました。

セグメント別で見ますと、電子機器関連事業は、主力の半導体向け製品の受注が減少傾向でしたが、受注残の消化や原材料価格の高騰に対して適正価格での販売に努めることでカバーを図りました。また、半導体工場や公共施設向けの防震製品の売上が伸びたこともありセグメント全体では増収増益でした。

一方、産業機器関連事業は、精密機器装置用メカニカルシールが低調だったものの、海外プラントの補修品需要・国内原子力発電所の再稼働関連案件・石油化学市場の安全化対策に関する設備投資案件などが好調に推移したこと、さらに2023年4月にグループ入りしたタンケンシールセーコウが過去最高の売上高・営業利益を達成したことにより、増収増益となりました。タンケンシールセーコウのグループ会社化は、両社の事業シナジーを高める経営への手助けを感じています。

また財務施策においては、2023年11月に福知山事業所第2工場(CASBEE Sランク取得)及び三田工場イノベーションセンター(CASBEE Aランク取得)の建設費用として総額100億円のグリーンボンドを発行しました。グリーンボンドの発行は当社初の試みであり、投資家の皆様に評価していただけるか不安でした。結局、債券格付け「A-」を取得し無事資金を調達できました。さまざまな調達手段を有することは財務戦略の幅につながると考えており、今後も必要に応じて検討していきます。

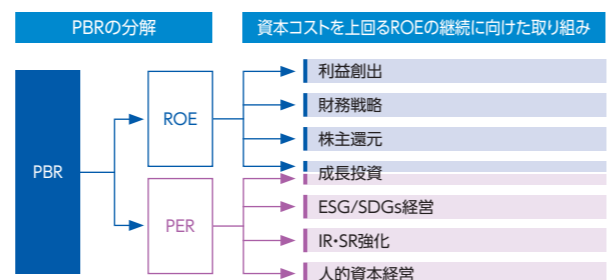
株主資本コストを意識した経営に向けて

社会の要請を受けて、2024年5月に資本コストや株価を意識した経営の実現への対応について開示を行いました。

足元の資本コストは、ベータ値の上昇や上場企業に求められるリスクプレミアムを考慮し概ね10%程度と認識しています。それを受けてROEも資本コストを上回る13~15%の水準を目指します。

PBRは2018年4月から2021年4月にかけて1倍を割っており、経営上の課題と認識していました。ROE向上に伴い株価が1年間で約7割上昇したことで、ある程度水準まで来ているのではと感じています。社長をはじめIR活動に積極的に取り組み、外部のステークホルダーとの接点を増やしてきたことが成果として現れたものと考えています。

一方、2022年4月に底打ちしたPERは10~15倍の間で推移しており、まだ伸ばせる余地があると考えています。投資を回収し市場で評価されることで株価向上につながると期待しています。今後も株主資本コストを上回るROEの達成、そしてエクイティスプレッドの拡大を目指していきます。



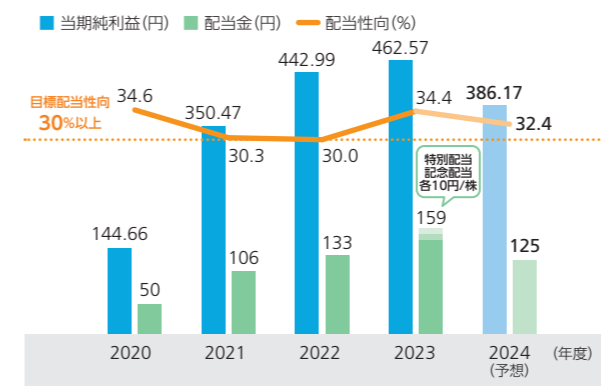
中期経営計画「One2025」の進捗と成長投資

2024年度の連結売上高は過去最高を更新する620億円を計画しています。一方で営業利益については、2023年度投資案件の償却費増加の他、持続的な成長とさらなる半導体市場の拡大に対応するための生産設備やR&D投資により減益を予測しています。当初から今年の半導体市場は踊り場を見込んでいましたが、今年度後半からの急速な回復も視野に入れて、適正在庫の確保と生産性向上に邁進します。

また、成長に向けたM&Aも引き続き検討していきます。タンケンシールセーコウとのシナジー創出においては、両社のサプライチェーンの一部一元化や拠点の統廃合など、コストの削減や業務の効率化を進めており、今後は双方の製品を各々の商流で販売するクロスセルの体制も構築していきます。

さらに株主還元において、2023年度は長年の感謝の意を込めて、普通配当に特別配当10円と100周年記念配当10円を加えて、総額で1株当たり159円の配当を出すことができました。今後も配当方針の通り、当期純利益の30%以上を還元していく考えです。

■ 1株当たり当期純利益・配当金・配当性向



自社株買いについては投資状況やキャッシュの状況も見ながら機動的に検討します。持続的な成長のため、成長投資にも戦略的に資本を投下し、売上や利益に結び付いているのかをモニタリングしていきます。

サステナブル経営の発展

サステナブル経営の発展に向けては、特に人財活躍や組織成長に係る投資を積極的に行います。2023年度は

人的資本投資元年として取り組み、会社として重要だと考えるKPIを設定し重点的に投資してきました。資格取得に関する制度も充実させ、時代に合った人事制度への見直しも進めています。KPIに対して進捗状況が良くない項目は反省し、次の取り組みを検討しています。

2024年5月22日に実施した100周年記念式典では世界各地の拠点から社員が集まりました。その他の周年イベントなども通じてエンゲージメントの高まりを感じています。今後も優秀な人財の採用、定着に向けたエンゲージメントサーベイとその結果に基づく対策をきめ細かく実施していきます。その中で社員には、世界的なシェアの高い製品を製造している企業として当社が果たすべき社会的責任などについて自覚してもらいたいと考えています。

またDXについても、社内業務の効率化に活用するとともに、事業に関連した研究開発も進めています。高い専門性を持つ人財の採用を進めるとともに分析技術にも引き続き投資し、専門部署を中心に全社横断でDXに取り組んでいきます。

中長期的な企業価値向上と次の100年に向けて

創業100周年を迎え、さらなる成長にはサステナビリティ課題への対応は避けて通れないものであり、これらの取り組みは資本コストを下げる一助にもなると認識しています。人的資本経営に加え、環境面においてはサプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減、TNFD提言に沿った情報開示についても検討する必要があります。そして各種の取り組みに合わせた開示も充実させ、ステークホルダーに評価していただけるような良いスパイラルを作りたいと思います。加えて、安定的に利益を創出できるこそがサステナブルな経営の前提であると認識しており、業績の拡大に合わせてその規模に適した社内体制を整備・充実していきます。

7月1日より社名が変更となり、あらたに「PILLAR CORE VALUES」を策定しました。事業をさらに進化させ、企業としての社会的責任を果たしながら持続的な成長を遂げていきます。